

公益財団法人徳島県農業開発公社 平成27年度事業報告書

[1] 理事会・評議員会等の開催状況

1 理事会を次のとおり開催しました

事 項	開催年月日等	議 事
通常理事会	平成27年 4月27日	第1号議案 「平成26年度事業報告の承認について」 第2号議案 「平成26年度収支決算の承認について」 第3号議案 「役員の新任等について」
臨時理事会	書面表決 H27年5月	第1号議案 「代表理事、業務執行理事の選定について」
臨時理事会	平成27年 10月7日	第1号議案 「平成27年度事業計画の変更について」 第2号議案 「定款の変更について」 第3号議案 「理事の選任について」 第4号議案 「公益法人変更認定申請について」
臨時理事会	書面評決 H27年12月	第1号議案 「業務執行理事の選定について」
通常理事会	平成28年 3月24日	第1号議案 「平成28年事業計画の承認について」 第2号議案 「平成28年収支予算の承認について」 第3号議案 「主たる事務所の移転について」

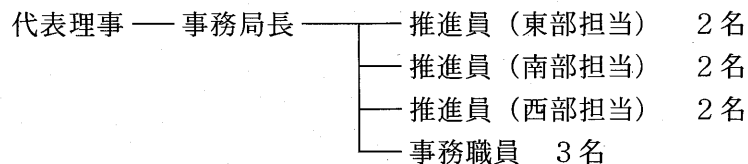
2 評議員会を次のとおり開催しました

事 項	開催年月日等	議 事
臨時評議員会	書面評決 H27年5月	第1号議案 「評議員の選任について」 第2号議案 「理事の選任について」
定時評議員会	平成27年 6月5日	第1号議案 「平成26年度収支決算の承認について」 報告事項 「平成26年度事業報告について」
臨時評議員会	書面評決 H27年7月	第1号議案 「評議員の選任について」 第2号議案 「監事の選任について」
臨時評議員会	平成27年 10月7日	第1号議案 「定款の変更について」 第2号議案 「理事の選任について」 第3号議案 「公益法人変更認定申請について」

[II] 農地中間管理事業

農地の有効活用の促進や農業経営の効率化を進める担い手への農地集積・集約化を進めるために、農地中間管理機構として、県内市町村や関係団体との連携を図りながら、農地の貸付者及び借受者の掘り起こし、マッチング等を実施しました。

1 推進体制



○市町村への業務委託

- ・ 上記の推進体制のもと、農地の貸借等についての相談、受付、農地の出し手と借り手との調整、事務手続き等の業務を 24 市町村に委託等により依頼した上で、連携して推進しました。
- ・ 委託市町村数及び委託金額
16 市町村：22、250 千円（8 市町は市町単独予算で対応）

2 推進員等の活動実績

推進員は、担い手農家への農地集積に向けて、農地の貸付者及び借受者の掘り起こし、ニーズ把握、相談（来所・電話）に対する対応を行ったほか、市町村、担い手農業者、土地改良区、JA等と推進に向けた協議等を行い、連携を図りながら事業を推進しました。

主な活動実績は次のとおりです。

内 容	回 数	対 象 者
①市町村主催事業説明会で説明	23 回	農業者、農地所有者等
②事業推進に係る市町村との協議	61 回	市町村職員、県支援センター職員
③事業推進に係る農業者等との協議	40 回	農業者、改良区・JA 役職員
④担い手農家等を個別訪問	200 回	農業法人、集落営農組織、大規模農家等

3 重点実施区域での取り組み等

核となる「集落営農組織」、「大規模経営体」等が存在している地域や、ほ場整備実施済み地域など、まとまった形での集約化が期待できる地域を「重点実施区域」として指定し、県・市町村と連携を図りながら事業を推進しました。

市町村名	重点実施地区名	推進対象等	指定年度
徳島	国府	集落営農組織	26
小松島市	坂野	大規模経営体	26
	立江・櫛淵	大規模経営体	26
阿南市	見能林	大規模経営体	26
吉野川市	川田西	集落営農	26
阿波市	市場	大規模経営体	26
美馬市	重清	ほ場整備実施予定地	26
三好市	馬路	集落営農組織	26
勝浦町	沼江	担い手農家ほか	27
上勝町	神田・中村	担い手農家ほか	27
佐那河内村	菅沢・寺谷	担い手農家ほか	27
石井町	藍畑	担い手農家ほか	27
神山町	川東	担い手農家ほか	27
那賀町	百合	担い手農家ほか	27
牟岐町	辺川	担い手農家ほか	27
美波町	西河内	大規模経営体	26
海陽町	穴喰	大規模経営体	26
板野町	栄	ほ場整備実施予定地	26
上板町	七條	担い手農家ほか	27
つるぎ町	太田	担い手農家ほか	27
東みよし町	昼間	集落営農組織	27

4 広報活動の状況

農地中間管理事業は、平成26年3月に施行された「農地中間管理事業に関する法律」に基づき実施されています。十分な周知等が図られないまま事業がスタートしていることなどから、公社ホームページにおける周知、借受希望者の公募に併せた周知用リーフレットの配布や新聞広告等により、農地の貸付・借受等を呼びかけました。

種類	部数等	配布詳細
周知用リーフレットの作成・配布	45,850部	県内市町村（広報誌に添付、個別配布等）を通じて個別配布
	8,040部	JA窓口で配布（15JA）
	4,050部	土地改良区を通じて配布（53土地改良区）
新聞広告	2回 （全5段目加）	7月6日：徳島新聞（出し手・受け手向け） 2月8日：徳島新聞（出し手・受け手向け）
広報誌への掲載	—	市町村、農業員会、土地改良区等の広報誌及び機関誌へ周知用記事の掲載依頼を行った

5 アンケート調査の実施

貸付希望農地の掘り起こしを図るため、重点実施区域を中心に農地所有者を対象としたアンケート調査を実施した。貸付を希望した農家に電話及び個別訪問を行い、貸付登録等を働きかけた。

また、担い手農家の貸借等に係る意向を把握し、今後の事業推進に活用していくために、担い手農家を対象としたアンケート調査を実施した。

(1) 農地所有者に対するアンケート実施状況

市町村名	地区名等	配布件数	回収件数	備考
阿南市	見能林地区	825	284	
小松島市	坂野、立江・櫛淵地区	822	256	
石井町	全農家	2,071	465	
上板町	七條地区	168	39	
海陽町	全世帯	4,600	142	

(2) 担い手農家に対するアンケート調査実施状況

対象者	配布件数	回収件数	備考
農地借受希望登録者	293	151	
指導農業士	124	43	

6 平成27年度における農地の借受及び貸付希望状況について

(1) 貸付希望農地の募集及び受付について

- 市町村農政担当課及び農業開発公社で随時受け付けています。

(2) 農地の借受希望者の公募及び受付について

- 募集期間を設定し、かつ、各市町村の意見を聞いた上で、3回の公募を行いました。受付は市町村窓口及び農業開発公社で行っています。

○第1回（27年7月1日～7月31日：24市町村）

○第2回（27年10月1日～10月31日：24市町村）

○第3回（28年2月13日～3月16日：22市町村）

(3) 借受及び貸付の応募(受付)状況

平成27年度実績

借 受 希 望		貸 付 希 望	
経営体数	面積(ha)	所有者数	面積(ha)
131	183	342	131

(4) 貸付希望者から借り受けた上で、担い手へ貸し付けた件数及び農地の面積

区 分	27年度実績		27年度当初計画	
	件数	農地面積(ha)	件数	農地面積(ha)
転貸実績	101	86.4	1,000	500.0

[Ⅲ] 農地売買支援事業

1 農地の売買及び貸借

担い手農家等の経営規模の拡大等を促進するため、農用地を買い入れた上で売り渡したほか、農作業の受託などにより、規模拡大を図る担い手へ無利子融資等を行った。

(1) 規模縮小を図る農業者等から農用地を買い入れ、規模拡大を図る農業者へ売り渡し

区 分	27年度実績			27年度当初計画		
	件数	面積 (㎡)	取得価格 (千円)	件数	面積 (㎡)	取得価格 (千円)
買い入れ	3	12,059	14,500	6	11,000	34,000

区 分	27年度実績			27年度当初計画		
	件数	面積 (㎡)	取得価格 (千円)	件数	面積 (㎡)	取得価格 (千円)
売り渡し	1	4,614	10,000	6	11,000	34,510

(2) 農地の借り入れにより規模拡大を図る農業者に代わり、賃貸人(所有者)に対し賃料相当額(6年～10年)を一括前払いし、毎年担い手(借り手農家)から収納する

区 分	27年度実績				
	件数	面積 (㎡)	前払金額 (千円)	収納額 (千円)	前払金残高 (千円)
新規貸付	0	—	—	—	—
継続貸付	4	8,959	(2,180)	218	834

() は25年度以前の貸付金額

2 農作業受託

農作業受託の拡大を通じて規模拡大を図る農家に対して、農作業受託料の5カ年分に相当する額を無利子融資

区 分	27年度実績				
	件数	面積 (㎡)	貸付金額 (千円)	収納額 (千円)	貸付残高 (千円)
新規貸付	1	50,286	6,000	0	6,000
継続貸付	1	210,404	(10,000)	2,000	4,000

() は25年度の貸付金額

[IV] 青年農業者等育成センター事業

徳島県青年農業者育成センターとして、公社窓口において、就農相談等に対応したほか、次代を担う優れた新規就農者の育成・確保を図るため、東京及び大阪で実施された「新規就農フェア」等において、就農関連情報の提供や就農・就業（農業法人への就職等）相談、就農研修資金の説明等を行いました。

なお、業務の実施に際しては、農業関係法人のネットワークを有し、農業全般に精通した徳島県農業会議に業務の一部を委託した上で実施しています。

1 公社窓口における就農相談実績

就農相談件数	相談内容
111件	新規就農支援策 法人での研修及び雇用 農地及び住居の確保 就農資金について等

2 県外における新規就農促進活動

開催日	開催場所	相談内容・対象者
平成27年6月6日（土）	大阪マーチャングイムビル	新規就農支援策 農業法人の求人情報の紹介 就農支援資金について 徳島県の農業の紹介 就農までに準備すること等
平成27年7月11日（土）	東京国際フォーラム	
平成27年10月3日（土）	東京池袋サンシャイン	
平成27年12月12日（土）	東京池袋サンシャイン	
平成28年1月23日（土）	大阪マーチャングイムビル	
平成28年2月13日（土）	東京池袋サンシャイン	

3 就農支援資金の償還状況

農業技術を実地で習得するための研修に必要な資金（研修資金貸付金）、就農の準備に必要なとする資金（準備資金貸付金）の回収を行った。

なお、貸付事務については平成26年4月から日本政策金融公庫が行っています。

区分	27年度実績			
	件数	貸付金額(千円)	収納額(千円)	貸付残高(千円)
就農研修資金	1	(3,600)	327	0
就農準備資金	1	(2,000)	181	543
計	2	(5,600)	508	543

() は25年度以前の貸付金額